

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 高山村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,587,900,573	固定負債	3,148,539,451
有形固定資産	20,941,480,299	地方債等	2,572,129,503
事業用資産	5,292,391,433	長期未払金	-
土地	2,673,306,217	退職手当引当金	576,033,199
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,540,070	その他	376,749
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	323,959,311
建物	5,146,710,081	1年内償還予定地方債等	255,968,456
建物減価償却累計額	-3,506,404,117	未払金	1,058,300
建物減損損失累計額	-	未払費用	20,346,183
工作物	1,318,888,069	前受金	71,300
工作物減価償却累計額	-546,611,687	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	40,308,862
船舶	-	預り金	6,078,146
船舶減価償却累計額	-	その他	128,064
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,472,498,762
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,006,917,555
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,917,199,342
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,570		
その他減価償却累計額	-124,570		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	193,962,800		
インフラ資産	15,545,755,190		
土地	211,236,917		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,433,102,074		
建物減価償却累計額	-1,128,674,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,584,541,130		
工作物減価償却累計額	-17,779,403,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	224,953,994		
物品	340,866,713		
物品減価償却累計額	-237,533,037		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,600,000		
ソフトウェア	-		
その他	1,600,000		
投資その他の資産	2,644,820,274		
投資及び出資金	49,084,197		
有価証券	-		
出資金	49,084,197		
その他	-		
長期延滞債権	32,623,648		
長期貸付金	54,377,000		
基金	2,508,928,291		
減債基金	-		
その他	2,508,928,291		
その他	-		
徴収不能引当金	-192,862		
流動資産	1,974,316,402		
現金預金	529,241,792		
未収金	19,434,138		
短期貸付金	-		
基金	1,419,016,982		
財政調整基金	1,275,019,840		
減債基金	143,997,142		
棚卸資産	5,813,900		
その他	847,355		
徴収不能引当金	-37,765		
繰延資産	-	純資産合計	22,089,718,213
資産合計	25,562,216,975	負債及び純資産合計	25,562,216,975

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高山村

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,995,184,251
業務費用	2,608,982,454
人件費	610,590,829
職員給与費	524,826,666
賞与等引当金繰入額	40,308,862
退職手当引当金繰入額	493
その他	45,454,808
物件費等	1,887,156,136
物件費	891,508,621
維持補修費	49,852,306
減価償却費	940,706,283
その他	5,088,926
その他の業務費用	111,235,489
支払利息	29,834,775
徴収不能引当金繰入額	201,915
その他	81,198,799
移転費用	2,386,201,797
補助金等	1,360,570,322
社会保障給付	1,018,939,650
その他	6,691,825
経常収益	536,061,210
使用料及び手数料	102,875,821
その他	433,185,389
純経常行政コスト	4,459,123,041
臨時損失	72,495,907
災害復旧事業費	39,275,276
資産除売却損	33,217,631
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,000
臨時利益	1,869,719
資産売却益	1,869,719
その他	-
純行政コスト	4,529,749,229

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高山村

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,802,402,287	26,091,315,382	-3,288,913,095	-
純行政コスト(△)	-4,529,749,229		-4,529,749,229	-
財源	3,836,558,879		3,836,558,879	-
税収等	2,655,383,195		2,655,383,195	-
国県等補助金	1,181,175,684		1,181,175,684	-
本年度差額	-693,190,350		-693,190,350	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,019,264,726	1,019,264,726	
有形固定資産等の増加		607,524,561	-607,524,561	
有形固定資産等の減少		-974,432,391	974,432,391	
貸付金・基金等の増加		33,702,383	-33,702,383	
貸付金・基金等の減少		-686,059,279	686,059,279	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-18,311,684	-18,311,684		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,182,040	-661,860	-520,180	-
その他	-	-46,159,557	46,159,557	
本年度純資産変動額	-712,684,074	-1,084,397,827	371,713,753	-
本年度末純資産残高	22,089,718,213	25,006,917,555	-2,917,199,342	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 高山村
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,012,018,222
業務費用支出	1,625,816,425
人件費支出	611,570,150
物件費等支出	952,298,225
支払利息支出	29,834,775
その他の支出	32,113,275
移転費用支出	2,386,201,797
補助金等支出	1,360,570,322
社会保障給付支出	1,018,939,650
その他の支出	6,691,825
業務収入	4,272,536,006
税収等収入	2,642,699,588
国県等補助金収入	1,143,699,684
使用料及び手数料収入	102,774,623
その他の収入	383,362,111
臨時支出	39,275,276
災害復旧事業費支出	39,275,276
その他の支出	-
臨時収入	1,595,000
業務活動収支	222,837,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	641,068,647
公共施設等整備費支出	607,496,891
基金積立金支出	32,571,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	730,757,269
国県等補助金収入	35,881,000
基金取崩収入	684,940,073
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	2,378,196
その他の収入	6,558,000
投資活動収支	89,688,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	203,932,177
地方債等償還支出	203,806,880
その他の支出	125,297
財務活動収入	151,700,000
地方債等発行収入	151,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-52,232,177
本年度資金収支額	260,293,953
前年度末資金残高	263,550,724
比例連結割合変更に伴う差額	-613,490
本年度末資金残高	523,231,187
前年度末歳計外現金残高	6,335,050
本年度歳計外現金増減額	-324,445
本年度末歳計外現金残高	6,010,605
本年度末現金預金残高	529,241,792

有形固定資産の明細

自治体名: 高山村
 会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,130,407,565	359,735,802	144,611,560	9,345,531,807	4,053,140,374	190,337,708	5,292,391,433
土地	2,557,246,777	116,067,000	7,560	2,673,306,217			2,673,306,217
立木竹	12,540,070			12,540,070			12,540,070
建物	5,111,602,078	86,002,003	50,894,000	5,146,710,081	3,506,404,117	106,281,043	1,640,305,964
工作物	1,401,719,670	5,748,399	88,580,000	1,318,888,069	546,611,687	84,056,665	772,276,382
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	47,174,400	151,918,400	5,130,000	193,962,800			193,962,800
インフラ資産	34,250,507,143	206,982,179	3,655,207	34,453,834,115	18,908,078,925	731,743,045	15,545,755,190
土地	211,744,080	118	507,281	211,236,917			211,236,917
建物	1,419,902,074	13,200,000		1,433,102,074	1,128,674,974	58,094,400	304,427,100
工作物	32,481,081,069	103,460,061		32,584,541,130	17,779,403,951	673,648,645	14,805,137,179
その他							
建設仮勘定	137,779,920	90,322,000	3,147,926	224,953,994			224,953,994
物品	293,905,719	49,090,995	2,130,001	340,866,713	237,533,037	18,225,530	103,333,676
合計	43,674,820,427	615,808,976	150,396,768	44,140,232,635	23,198,752,336	940,306,283	20,941,480,299

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・ 6年～50年

工作物・・・・・・・・ 8年～60年

物品・・・・・・・・ 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基金

固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
農業用水事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
土地開発事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水をきれいにする事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8571%
群馬県市町村総合事務組合 （消防補償等支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%
群馬県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
群馬県市町村総合事務組合 （災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
群馬県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
群馬県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
株式会社たかやま振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法はつぎのとおりです。

- ① 公営企業会計及びその他の会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

棚卸資産(土地) 1,082千円(2,504千円)

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産 0千円(0千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(2,504千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。